

社会課題を起点とした重点課題（マテリアリティ）

ムラタグループ全員が共有すべきアイデンティティとして提唱された「Innovator in Electronics」。このスローガンには、“ムラタがエレクトロニクス産業のイノベーションを先導していく”ということだけでなく、環境や社会に対して、ムラタが主体的により良い方向に働きかけること、法や規制で義務を負うからやるのではなく、どうすれば環境や社会にとってより良いものになるのか真剣に考えて行動を起こすこと。こ

れも立派なイノベーターであると謳われています。ムラタはこの精神を大切にし、これまでも真剣に向き合ってきました。そして、さらに一歩進んだ取り組みにすべく、2030年に向けてムラタが進むべき方向性を示す「Vision2030」では、ムラタのイノベーションで社会価値と経済価値の好循環を生み出し、豊かな社会の実現に貢献していくことをありたい姿として掲げました。

マテリアリティの設定

ありたい姿を実現するために私たちが重点的に取り組む領域をマテリアリティとして定義し、事業を通じた社会課題解決への貢献と、企業活動全体で

の社会課題への取り組みに分け、マテリアリティを設定しています。

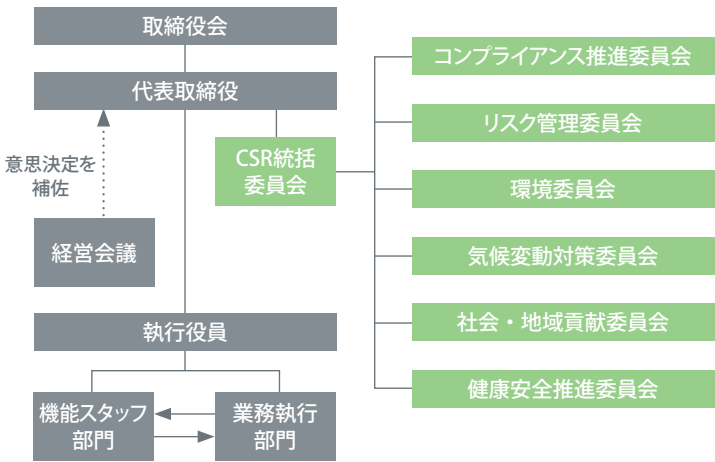
事業を通じた社会課題解決への貢献	4つの事業機会における社会課題解決の方向性をマテリアリティとして設定	▶P.33 4つの経営変革
企業活動全体での社会課題への取り組み	E（環境） S（社会） G（ガバナンス）領域に 対して9つのマテリアリティを設定	▶P.73 ～ 96 社会課題を起点とした重点課題

特定プロセス

STEP1	SDGs、グローバルリスク、ムラタの課題から約100項目の社会課題ロングリストを作成
STEP2	事業と親和性が希薄な課題などを除外し、ムラタの事業にとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度をスコアリング
STEP3	代表取締役を含む役員、および関係者間で協議を重ね重点課題を取締役会で決定

マテリアリティの推進体制

ムラタは、代表取締役社長を委員長とするCSR統括委員会を設置しています。さらにその下に6つの下部委員会を設置し、組織横断的な活動を必要とするテーマについて議論を進めています。これら組織体制の中でマテリアリティについても推進しています。



企業活動全体での社会課題への取り組み（中期構想2021）

重点領域	重点課題	認識しているリスクと機会	2019年度～2021年度 主な中期目標
環境    	気候変動対策の強化 ▶P.75	● 気候変動にともなう自然災害の増大による事業への影響 ● 世界的なエネルギー効率の改善、再エネ（再生可能エネルギー）の利用促進	● 仕入先様にSBT ^{※1} を目指した温室効果ガス削減目標設定を推進するため、仕入先様の現状調査と目標設定依頼を行う方法を策定する。 ● 2021年度の温室効果ガス排出量を140万t-CO ₂ e以下に抑制する。 ● 国内物流の温室効果ガス排出量を実質生産高原単位で2.0kg/百万円以下とする。
	持続可能な資源利用 ▶P.81	● 利用可能な水資源や鉱物資源の減少による事業への影響 ● 廃プラ規制などサーキュラーエコノミーの拡大 ● 持続可能な調達への機運の高まり	● 2021年度の生産高当たりの廃棄物排出量を7%改善する。（2016年度-2018年度平均比） ● 2021年度の生産高当たりの水使用量を6%改善する。（2016年度-2018年度平均比） ● 実現可能なプラスチックの再生スキームの構築と経済効果を検証する。
	公害防止と化学物質管理 ▶P.83	● 有害化学物質の漏えい、流出、製品への混入の可能性	● ムラタに納入される原材料・部品・製品に、ムラタ基準 ^{※2} によるグリーン調達を適用する。 ● 製品含有化学物質に関する社内外の要求（法的要求・お客様要求・ムラタ基準）を製品仕様に反映する。 ● グローバルでのVOC排出量の管理体制を構築する。
	環境共通の重点課題	同上	● 製品の企画・設計段階で環境に配慮することで、省資源、環境負荷物質の排出を未然に抑制する仕組みを試験的に導入する。
社会   	安全・安心な職場と健康経営 ▶P.84	● 事業成長にともなう人員の急増に起因した労災発生の可能性 ● 感染症拡大などを契機とした従業員やビジネスパートナーの健康や安全意識の高まり	● 死亡あるいは後遺障害の残る重大労災を発生させない。 ● 年間労災千人率 1.6以下とする。 ● 健康経営推進体制を整備する。 ● 事業運営上の健康管理分野のリスクを低減する。 ● 従業員個々人に対する健康経営の取り組みを行う。
	人権と多様性の尊重 ▶P.86	● 外国人労働者の増加や事業展開地域の拡大にともなう人権リスクの高まり ● 多様な人材が力を発揮しきれないことによる競争力の低下	● 人権・労働に関するマネジメントシステムを定着させ、効果的な改善を図る。 ● 人権・労働、ハラスメントなどの従業員教育を拡充する。 ● ダイバーシティ&インクルージョンを推進する。
	地域社会との共生 ▶P.89	● 事業展開地域における地域社会からの期待の高まり	● 創業者の理念である「そこにムラタがあることが、その地域の喜びであり誇りであるように」をグローバルレベルで実現する。
ガバナンス   	公正な商取引 ▶P.90	● カルテルや贈収賄の防止に対する世界的な要請の強まり ● 法や社会規範を逸脱することによる企業価値の毀損	● 「カルテル及び贈収賄防止に関するベーシックポリシー」を実践するためのPDCAサイクルを、グローバルレベルで展開する。
	事業継続の取り組み（BCM） ▶P.91	● 大規模災害の発生 ● 世界的な感染症の流行	● グローバルレベルでのリスクマネジメントのPDCAが有効に機能し、リスクマネジメントの考え方が日常業務の一部として浸透している。 ● 想定されるリスクに対応したBCPの整備を進め、ムラタの事業継続を阻害するリスクの未然防止、リスクが顕在化した場合の損失の最小化を図る。
	情報セキュリティ ▶P.92	● サイバー攻撃の巧妙化と増加 ● 重要な技術情報や個人情報などの漏えい	● グローバルレベルでの情報セキュリティ施策のPDCAが有効に機能し、情報セキュリティの考え方が日常業務の一部として浸透している。

※1：SBT（Science Based Targets）とは、パリ協定に整合した科学的根拠にもとづく温室効果ガス排出削減目標
※2：ムラタ基準とは、ムラタの製品と材料に含有される環境負荷物質のうち、ムラタが規制対象として管理する物質を特定し、物質ごとに規制条件・規制ランクを設定した基準